

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年2月14日

【四半期会計期間】 第11期第3四半期(自平成28年10月1日至平成28年12月31日)

【会社名】 株式会社ゆうちょ銀行

【英訳名】 JAPAN POST BANK Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役兼代表執行役社長 池田 憲人

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内二丁目7番2号
(上記は登記上の本店所在地であり、実際の本社業務は下記の場所で行って
おりません。)

【電話番号】 03-3504-4411(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役財務部長 大野 利治

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区霞が関一丁目3番2号

【電話番号】 03-3504-9636

【事務連絡者氏名】 執行役財務部長 大野 利治

【縦覧に供する場所】

株式会社ゆうちょ銀行札幌支店
(北海道札幌市中央区北二条西四丁目3番地)

株式会社ゆうちょ銀行仙台支店
(宮城県仙台市青葉区一番町一丁目3番3号)

株式会社ゆうちょ銀行さいたま支店
(埼玉県さいたま市南区別所七丁目1番12号)

株式会社ゆうちょ銀行長野支店
(長野県長野市南県町1085番地4)

株式会社ゆうちょ銀行金沢支店
(石川県金沢市三社町1番1号)

株式会社ゆうちょ銀行名古屋支店
(愛知県名古屋市中区大須三丁目1番10号)

株式会社ゆうちょ銀行大阪支店
(大阪府大阪市北区梅田一丁目3番1号)

株式会社ゆうちょ銀行広島支店
(広島県広島市中区基町6番36号)

株式会社ゆうちょ銀行松山支店
(愛媛県松山市三番町三丁目5番地2)

株式会社ゆうちょ銀行熊本支店
(熊本県熊本市中央区城東町1番1号)

株式会社ゆうちょ銀行那覇支店
(沖縄県那覇市久茂地一丁目1番1号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 印の支店は金融商品取引法の規定による縦覧に供する場所ではありませんが、投資家の便宜のため縦覧に供する場所としております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

		平成27年度 第3四半期 累計期間	平成28年度 第3四半期 累計期間	平成27年度
		(自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	(自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
経常収益	百万円	1,506,157	1,405,966	1,968,987
経常利益	百万円	389,015	312,567	481,998
四半期純利益	百万円	266,050	222,904	-
当期純利益	百万円	-	-	325,069
持分法を適用した場合の 投資利益(は投資損失)	百万円	34	3	9
資本金	百万円	3,500,000	3,500,000	3,500,000
発行済株式総数	千株	4,500,000	4,500,000	4,500,000
純資産額	百万円	11,256,060	11,728,193	11,508,150
総資産額	百万円	208,149,011	210,192,072	207,056,039
1株当たり四半期純利益金額	円	70.95	59.45	-
1株当たり当期純利益金額	円	-	-	86.69
潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益金額	円	-	-	-
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	円	-	-	-
1株当たり配当額	円	-	25.00	25.00
自己資本比率	%	5.40	5.57	5.55

		平成27年度 第3四半期 会計期間	平成28年度 第3四半期 会計期間
		(自平成27年10月1日 至平成27年12月31日)	(自平成28年10月1日 至平成28年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	円	25.19	19.18

- (注) 1. 当行は、四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結累計期間及び連結会計期間に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
3. 平成28年度第1四半期会計期間より株式給付信託を設定しており、当該信託が保有する当行株式を四半期財務諸表において自己株式として計上しております。これに伴い、株式給付信託が保有する当行株式は、1株当たり四半期純利益金額の算定上、普通株式の期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めております。
4. 第3四半期累計期間に係る1株当たり情報の算定上の基礎は、「第4 経理の状況」中、「1 四半期財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。
なお、当行は、平成27年8月1日に普通株式1株につき30株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。
5. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
6. 自己資本比率は、新株予約権が存在しないため、「(四半期)期末純資産の部合計」を「(四半期)期末資産の部合計」で除して算出しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当行及び当行の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。
また、主要な関係会社における異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」からの重要な変更があった事項は次のとおりであります。なお、以下の見出しに付された項目番号は、前事業年度の有価証券報告書における「事業等のリスク」の項目番号に対応したものです。

本項において、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は、当四半期会計期間の末日現在において当行が判断したものであります。

(2) 市場リスク

金利リスク

当行が保有する日本国債(平成28年3月末日現在、82.2兆円・総資産額の39%)を始めとする金融資産と、定額貯金を始めとする貯金や外貨を含む市場性調達の本債の期間や金利更改サイクル等には、差異が存在します。このため、金利(長期や短期の金利)の変動は、当行の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。また、平成28年1月の「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」や同年9月21日の金融政策決定会合で導入が決定された「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」政策の影響等により、本四半期報告書提出日現在、日本国債の金利がマイナスとなる等市場金利は非常に低い水準にあり、更に、今後の金融政策の動向によりかかる金利水準が長期に亘り継続し又は低下する場合、運用収益の減少に比して、相対的に貯金の調達コストが減少しないことにより、資金粗利鞘が減少し、当行の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

更に、市場金利の変動は、日本国債を始めとする当行の債券ポートフォリオ等の価値に影響を及ぼします。例えば、国内外の景気変動、中央銀行の金融政策、日本国政府の財政運営やその信認の変化等、様々な要因により市場金利が上昇した場合、保有する債券等の価値下落によって評価損・減損損失や売却損等が生じ、その結果、当行の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

加えて、定額貯金(平成28年3月末日現在、102.4兆円・総貯金額の57%(特別貯金(民営化前に預入された定額郵便貯金相当)を含む。))。預入から6か月経過後は払戻し自由、3年までは6か月ごとの段階金利、それ以降は固定金利の10年満期・複利貯金)について、急激な市場金利上昇等により、事前のリスク管理の想定を超える貯金流出や預け替えが発生した場合にも、計画以上の運用原資の減少や調達コストの上昇を通じて、当行の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 事業戦略・経営計画に係るリスク

当行は、郵便局ネットワークをメインチャネルとして、お客さま満足度No.1のサービスを広く国民各層に提供する「最も身近で信頼される銀行」、また、適切なリスク管理の下で運用の多様化を推進し、安定的収益を確保する「本邦最大級の機関投資家」を目指しております。

しかしながら、これらに向けた当行の事業戦略・経営計画は、各種のリスクにより実施が困難となり、又は有効でなくなる可能性があります。また、事業戦略・経営計画の策定時に前提とした各種の想定が想定通りとならないこと等により、当初計画した成果が得られない可能性もあります。特に、市場(金利・為替等)・経済情勢(景気・信用状況等)等が計画策定時の想定通り安定推移しなかった場合、例えば、市場金利の低下による運用利回りの減少によってベース・ポートフォリオの収益計画が達成できない可能性や、国際分散投資等の高度化・加速、サテライト・ポートフォリオの拡大等の計画が達成できない可能性があります。更に、平成29年3月期第2四半期以降に満期が集中する定額貯金の再預入や、投資信託の販売、運用・リスク管理・営業等の人材確保・育成が、想定通り進捗しなかった場合、総預かり資産の拡大等の計画が達成できなくなる可能性があります。また、日本郵政株式会社は、将来的なグループ連結ベースでのIFRS適用を検討しており、将来的に当行もIFRSを適用する可能性があるほか、事業の内容又は経営環境の変化に対応して会計方針等の変更を行う可能性もあります。これらの結果、当行の事業、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下の記載における将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当行が判断したものであります。

(1) 業績の状況

(金融経済環境)

当第3四半期累計期間の経済情勢を顧みますと、世界経済の持ち直しの動きが強まりました。海外では、欧米を中心とする先進国経済の緩やかな成長が続く中、中国をはじめとする新興国経済の減速が一服しました。わが国経済は、個人消費は力強さを欠くものの、外需の牽引により4四半期連続のプラス成長となりました。

金融資本市場では、わが国の10年国債利回りは、6月の英国のEU離脱決定を受けたリスク回避の動きからマイナス0.2%台まで低下しましたが、7月には、日本銀行がマイナス金利の深掘りを見送った後、0%をやや下回る水準まで上昇し、9月の「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」導入以降も、ほぼ同水準で推移しました。その後、11月の米大統領選の結果を受け、米国金利が上昇し、わが国の10年国債利回りはプラス圏に転じ、プラス0.1%をやや下回る水準で推移しました。

外国為替市場は、円高基調で推移し、6月に一時対ドルで99円台、対ユーロで109円台まで円高が進みましたが、米大統領選を機に日本と海外の金利差が拡大し、円安基調に転じ、その後の米国の利上げもあり、12月には一時対ドルで118円台、対ユーロで124円台まで急速に円安が進みました。

日経平均株価は、6月にリスク回避の動きから一時15,000円を割る場面もみられましたが、7月の日本銀行によるETF買入れ額の増額もあり、9月には一時17,000円台を回復しました。米大統領選後は、米国経済の拡大期待や円安が好感され、12月に一時19,000円台半ばまで上昇しました。

(事業の成果)

損益の状況については、当第3四半期累計期間の業務粗利益は、前年同期比688億円減少の1兆691億円となりました。このうち、資金利益は、国債利息の減少を主因に、前年同期比993億円減少の9,614億円となりました。役員取引等利益は、前年同期比48億円減少の658億円となりました。また、その他業務利益は、外国為替売買損益の増加等により、前年同期比353億円増加の418億円となりました。

経費は、前年同期比49億円減少の7,961億円となりました。

以上により、金利が低位で推移するなど厳しい経営環境下、業務純益は前年同期比639億円減少の2,729億円、経常利益は前年同期比764億円減少の3,125億円、四半期純利益は前年同期比431億円減少の2,229億円となりました。

財産の状況については、当第3四半期会計期間末における総資産は前事業年度末比3兆1,360億円増加の210兆1,920億円となりました。主要勘定につきましては、有価証券は前事業年度末比2兆603億円減少の142兆164億円、貸出金は前事業年度末比1兆2,472億円増加の3兆7,893億円となりました。貯金残高は、定額貯金の満期が例年に比べて多い中、安定的に推移し、前事業年度末比2兆2,108億円増加の180兆828億円となりました。

株主資本が前事業年度末に比べ350億円増加、評価・換算差額等が前事業年度末に比べ1,850億円増加し、純資産は11兆7,281億円となりました。株主資本のうち、利益剰余金は2兆1,444億円となりました。

当第3四半期累計期間における主な項目は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第3四半期 累計期間	当第3四半期 累計期間	増減
業務粗利益	1,137,978	1,069,131	68,846
資金利益	1,060,726	961,418	99,308
役務取引等利益	70,706	65,850	4,856
その他業務利益	6,545	41,863	35,318
うち外国為替売買損益	6,622	42,004	35,382
うち国債等債券損益	114	1,980	1,865
経費(除く臨時処理分)	801,104	796,164	4,939
人件費	93,593	94,867	1,273
物件費	650,524	643,254	7,269
税金	56,986	58,042	1,056
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	336,873	272,967	63,906
一般貸倒引当金繰入額	28	0	29
業務純益	336,902	272,966	63,935
臨時損益	52,113	39,601	12,512
うち株式等関係損益	3,232	-	3,232
うち金銭の信託運用損益	49,140	40,005	9,135
経常利益	389,015	312,567	76,448
特別損益	868	467	400
固定資産処分損益	867	437	430
減損損失	0	30	29
税引前四半期純利益	388,147	312,100	76,047
法人税、住民税及び事業税	135,781	93,318	42,463
法人税等調整額	13,684	4,123	9,561
法人税等合計	122,096	89,195	32,901
四半期純利益	266,050	222,904	43,146

- (注) 1. 業務純益 = 業務粗利益 - 経費(除く臨時処理分) - 一般貸倒引当金繰入額
2. 臨時損益とは、損益計算書中「その他経常収益・費用」から一般貸倒引当金繰入額を除き、金銭の信託運用見合費用及び退職給付費用のうち臨時費用処理分等を加えたものであります。
3. 「金銭の信託運用見合費用」とは、金銭の信託取得に係る資金調達費用であり、金銭の信託運用損益が臨時損益に計上されているため、業務費用から控除しているものであります。
4. 国債等債券損益 = 国債等債券売却益 + 国債等債券償還益 - 国債等債券売却損 - 国債等債券償還損 - 国債等債券償却
5. 株式等関係損益 = 株式等売却益 - 株式等売却損 - 株式等償却
6. 金額が損失又は費用には を付してあります。

国内・国際別収支

当行は、銀行業のみを単一のセグメントとし、海外店や海外に本店を有する子会社(以下「海外子会社」)を有していませんが、円建の取引を「国内業務部門」、外貨建取引を「国際業務部門」に帰属させ(ただし、円建の対非居住者取引等は「国際業務部門」に含む)、各々の収益・費用を計上した結果、国内業務部門・国際業務部門別収支は次のとおりとなりました。

当第3四半期累計期間は、国内業務部門においては、資金運用収支は6,387億円、役務取引等収支は652億円、その他業務収支は22億円となりました。

国際業務部門においては、資金運用収支は3,227億円、役務取引等収支は5億円、その他業務収支は395億円となりました。

この結果、国内業務部門、国際業務部門の相殺消去後の合計は、資金運用収支は9,614億円、役務取引等収支は658億円、その他業務収支は418億円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第3四半期累計期間	763,993	296,732	-	1,060,726
	当第3四半期累計期間	638,706	322,711	-	961,418
うち資金運用収益	前第3四半期累計期間	973,840	425,409	60,652	1,338,597
	当第3四半期累計期間	823,157	467,515	73,700	1,216,972
うち資金調達費用	前第3四半期累計期間	209,846	128,676	60,652	277,870
	当第3四半期累計期間	184,451	144,803	73,700	255,554
役務取引等収支	前第3四半期累計期間	70,144	562	-	70,706
	当第3四半期累計期間	65,275	574	-	65,850
うち役務取引等収益	前第3四半期累計期間	94,373	602	-	94,976
	当第3四半期累計期間	90,082	597	-	90,680
うち役務取引等費用	前第3四半期累計期間	24,229	40	-	24,269
	当第3四半期累計期間	24,806	23	-	24,830
その他業務収支	前第3四半期累計期間	4,605	1,940	-	6,545
	当第3四半期累計期間	2,270	39,593	-	41,863
うちその他業務収益	前第3四半期累計期間	5,286	11,016	-	16,303
	当第3四半期累計期間	2,270	50,479	-	52,749
うちその他業務費用	前第3四半期累計期間	681	9,076	-	9,757
	当第3四半期累計期間	-	10,885	-	10,885

(注) 1. 資金調達費用は、金銭の信託運用見合費用(前第3四半期累計期間4,675百万円、当第3四半期累計期間4,746百万円)を控除しております。

2. 「国内業務部門」、「国際業務部門」間の内部取引は、「相殺消去額()」欄に表示しております。

国内・国際別役務取引の状況

当第3四半期累計期間の役務取引等収益は906億円、役務取引等費用は248億円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前第3四半期累計期間	94,373	602	-	94,976
	当第3四半期累計期間	90,082	597	-	90,680
うち預金・貸出業務	前第3四半期累計期間	25,964	-	-	25,964
	当第3四半期累計期間	26,378	-	-	26,378
うち為替業務	前第3四半期累計期間	47,711	541	-	48,252
	当第3四半期累計期間	47,499	532	-	48,032
うち代理業務	前第3四半期累計期間	2,001	-	-	2,001
	当第3四半期累計期間	2,084	-	-	2,084
役務取引等費用	前第3四半期累計期間	24,229	40	-	24,269
	当第3四半期累計期間	24,806	23	-	24,830
うち為替業務	前第3四半期累計期間	2,724	11	-	2,736
	当第3四半期累計期間	2,835	8	-	2,844

(注) 1. 「国内業務部門」は円建取引、「国際業務部門」は外貨建取引であります。

2. 当行は、海外店及び海外子会社を有していません。

国内・国際別預金残高の状況

預金の種類別残高(末残)

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前第3四半期会計期間	178,406,273	-	-	178,406,273
	当第3四半期会計期間	180,082,834	-	-	180,082,834
流動性預金	前第3四半期会計期間	63,007,893	-	-	63,007,893
	当第3四半期会計期間	67,253,320	-	-	67,253,320
うち振替貯金	前第3四半期会計期間	12,471,293	-	-	12,471,293
	当第3四半期会計期間	12,836,700	-	-	12,836,700
うち通常貯金等	前第3四半期会計期間	50,142,911	-	-	50,142,911
	当第3四半期会計期間	54,024,187	-	-	54,024,187
うち貯蓄貯金	前第3四半期会計期間	393,687	-	-	393,687
	当第3四半期会計期間	392,432	-	-	392,432
定期性預金	前第3四半期会計期間	115,133,162	-	-	115,133,162
	当第3四半期会計期間	112,718,659	-	-	112,718,659
うち定期貯金	前第3四半期会計期間	12,009,567	-	-	12,009,567
	当第3四半期会計期間	10,398,176	-	-	10,398,176
うち定額貯金等	前第3四半期会計期間	103,122,405	-	-	103,122,405
	当第3四半期会計期間	102,320,483	-	-	102,320,483
その他の預金	前第3四半期会計期間	265,218	-	-	265,218
	当第3四半期会計期間	110,854	-	-	110,854
譲渡性預金	前第3四半期会計期間	-	-	-	-
	当第3四半期会計期間	-	-	-	-
総合計	前第3四半期会計期間	178,406,273	-	-	178,406,273
	当第3四半期会計期間	180,082,834	-	-	180,082,834

(注) 1. 「国内業務部門」は円建取引、「国際業務部門」は外貨建取引であります。

2. 当行は、海外店及び海外子会社を有しておりません。

3. 「流動性預金」= 振替貯金 + 通常貯金等 + 貯蓄貯金

「通常貯金等」= 通常貯金 + 特別貯金(通常郵便貯金相当)

4. 「定期性預金」= 定期貯金 + 定額貯金等 + 特別貯金(教育積立郵便貯金相当)

「定額貯金等」= 定額貯金 + 特別貯金(定額郵便貯金相当)

5. 貯金は銀行法施行規則の負債科目「預金」に相当するものであります。「振替貯金」は「当座預金」、「通常貯金」は「普通預金」、「貯蓄貯金」は「貯蓄預金」、「定期貯金」は「定期預金」に相当するものであります。「定額貯金」は「その他の預金」に相当するものであります、「定期性預金」に含めております。

6. 特別貯金は独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構からの預り金で、同機構が日本郵政公社から承継した郵便貯金に相当するものであります。

7. 特別貯金(通常郵便貯金相当)は独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構からの預り金のうち、同機構が日本郵政公社から承継した定期郵便貯金、定額郵便貯金、積立郵便貯金、住宅積立郵便貯金、教育積立郵便貯金に相当する郵便貯金で満期となったものなどであります。

国内・国際別貸出金残高の状況

業種別貸出状況(末残・構成比)

業種別	前第3四半期会計期間		当第3四半期会計期間	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	2,623,740	100.00	3,789,308	100.00
農業、林業、漁業、鉱業	-	-	-	-
製造業	51,816	1.97	-	-
電気・ガス等、情報通信業、運輸業	86,534	3.29	88,274	2.32
卸売業、小売業	-	-	-	-
金融・保険業	1,645,714	62.72	1,444,110	38.11
建設業、不動産業	12,124	0.46	14,074	0.37
各種サービス業、物品賃貸業	8,533	0.32	26,019	0.68
国、地方公共団体	636,785	24.27	2,043,618	53.93
その他	182,231	6.94	173,209	4.57
国際及び特別国際金融取引勘定分	3,300	100.00	-	-
政府等	-	-	-	-
金融機関	-	-	-	-
その他	3,300	100.00	-	-
合計	2,627,040		3,789,308	

(注) 1. 「国内」とは本邦居住者に対する貸出、「国際」とは非居住者に対する貸出であります。

2. 当行は、海外店及び海外子会社を有していません。

3. 「金融・保険業」のうち独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構向け貸出金は前第3四半期会計期間末1,349,328百万円、当第3四半期会計期間末1,083,926百万円であります。

(2) 主要な設備

当第3四半期累計期間において、新たに確定した主要な設備の新設等の計画は次のとおりであります。

(平成28年12月31日現在)

店舗名 その他	所在地	区分	設備の内容	投資予定金額(注1) (百万円)		資金調達 方法	着手 年月	完了予定 年月
				総額	既支払額			
営業店		更改	紙幣硬貨入出金機	36,924		自己資金	平成28年 4月	平成36年 3月
		更改	対外接続システム	11,866		自己資金	平成28年 6月	平成38年 1月

(注) 1. 上記設備計画の記載金額には、消費税及び地方消費税を含んでおりません。

2. 当行は、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(参考)

金融再生法開示債権（未残）

(単位：億円)

	前第3四半期会計期間	当第3四半期会計期間
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	-	-
危険債権	0	-
要管理債権	-	-
合計(A)	0	-
正常債権	27,430	38,335
総計(B)	27,430	38,335
不良債権比率(A)/(B)	0.00	-

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	18,000,000,000
計	18,000,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,500,000,000	4,500,000,000	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、 株主としての権利内容に 制限のない、標準となる 株式で、単元株式数は100 株であります。
計	4,500,000,000	4,500,000,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年10月1日～ 平成28年12月31日		4,500,000,000		3,500,000		4,296,285

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成28年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式)	普通株式 750,524,900		権利内容に何ら限定のない 当行における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,749,449,400	37,494,494	権利内容に何ら限定のない 当行における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 25,700		
発行済株式総数	4,500,000,000		
総株主の議決権		37,494,494	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式給付信託が保有する当行株式323,900株(議決権3,239個)が含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当行所有の自己株式50株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社ゆうちょ銀行	東京都千代田区丸の内 二丁目7番2号	750,524,900		750,524,900	16.67
計		750,524,900		750,524,900	16.67

(注) 上記自己名義所有株式数には、株式給付信託が保有する当行株式(323,900株)を含めておりません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 取締役の状況

該当事項はありません。

(2) 取締役を兼務しない執行役の状況

新任執行役

役名	担当/職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)	就任年月日
執行役	営業部門 営業統括部 チャンネル 営業室長	田中 隆幸	昭和33年 12月8日生	昭和56年5月 郵政省入省 平成21年4月 当行営業部門営業企画部担当部長 平成21年7月 同 営業部門チャンネル企画部長 平成25年7月 同 営業部門営業第三部長 平成28年5月 同 営業部門営業統括部チャンネル営業室長(現職) 平成28年7月 同 執行役(現職)	(注1)	1,300	平成28年 7月1日
執行役	営業部門 九州エリア 本部長	岩下 好子	昭和26年 3月25日生	昭和44年3月 郵政省入省 平成17年7月 豊前川崎郵便局長 平成18年7月 日本郵政公社九州支社貯金事業部郵便貯金大分センター所長 平成19年4月 同 九州支社貯金事業部郵便貯金福岡センター所長 平成19年10月 当行福岡地域センター所長 平成21年4月 同 熊本支店副支店長 平成22年4月 同 熊本支店長 平成23年4月 同 営業部門チャンネル企画部担当部長(福岡コールセンター駐在) 平成24年11月 同 九州エリア本部長(現職) 平成28年7月 同 執行役(現職)	(注1)	900	平成28年 7月1日

- (注) 1. 平成29年6月開催予定の第11期定時株主総会終結後最初に開催される取締役会の終結の時までであります。
2. 所有株式数は、平成28年9月30日現在の株式数を記載しております。なお、役員持株会における各自の持分は含めておりません。

役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
執行役 コーポレートスタッフ部門 ダイバーシティ推進部長	執行役 営業部門 東京エリア本部長	牧野 洋子	平成28年7月1日
執行役 営業部門 東京エリア本部長	執行役 営業部門 近畿エリア本部長	小藤田 実	平成28年7月1日

(3) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性29名 女性5名(役員のうち女性の比率 14.7%)

第4 【経理の状況】

1. 当行の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠しております。
2. 当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間(自平成28年10月1日 至平成28年12月31日)及び第3四半期累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)に係る四半期財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人の四半期レビューを受けております。
3. 当行は、子会社を有していないことから、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
現金預け金	45,895,068	49,416,930
コールローン	978,837	510,000
債券貸借取引支払保証金	7,923,229	8,239,900
買入金銭債権	178,509	214,885
商品有価証券	187	44
金銭の信託	3,561,110	3,754,357
有価証券	144,076,834	142,016,474
貸出金	¹ 2,542,049	¹ 3,789,308
外国為替	25,328	40,261
その他資産	1,573,316	1,987,175
有形固定資産	182,733	179,906
無形固定資産	44,865	43,934
支払承諾見返	75,000	-
貸倒引当金	1,030	1,105
資産の部合計	207,056,039	210,192,072
負債の部		
貯金	³ 177,871,986	³ 180,082,834
コールマネー	22,536	47,178
売現先勘定	554,522	923,677
債券貸借取引受入担保金	13,123,558	13,420,859
外国為替	338	336
その他負債	2,532,920	2,546,857
賞与引当金	6,020	1,520
退職給付引当金	149,720	152,179
役員株式給付引当金	-	43
繰延税金負債	1,211,286	1,288,390
支払承諾	75,000	-
負債の部合計	195,547,888	198,463,879
純資産の部		
資本金	3,500,000	3,500,000
資本剰余金	4,296,285	4,296,285
利益剰余金	2,108,969	2,144,400
自己株式	1,299,999	1,300,411
株主資本合計	8,605,256	8,640,274
その他有価証券評価差額金	3,322,827	3,317,591
繰延ヘッジ損益	419,932	229,672
評価・換算差額等合計	2,902,894	3,087,918
純資産の部合計	11,508,150	11,728,193
負債及び純資産の部合計	207,056,039	210,192,072

(2) 【四半期損益計算書】

【第3四半期累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
経常収益	1,506,157	1,405,966
資金運用収益	1,338,597	1,216,972
(うち貸出金利息)	19,206	13,665
(うち有価証券利息配当金)	1,282,062	1,182,704
役務取引等収益	94,976	90,680
その他業務収益	16,303	52,749
その他経常収益	1 56,281	1 45,564
経常費用	1,117,141	1,093,398
資金調達費用	282,546	260,300
(うち貯金利息)	2 176,624	2 154,007
役務取引等費用	24,269	24,830
その他業務費用	9,757	10,885
営業経費	799,465	794,574
その他経常費用	1,102	2,807
経常利益	389,015	312,567
特別損失	868	467
固定資産処分損	867	437
減損損失	0	30
税引前四半期純利益	388,147	312,100
法人税、住民税及び事業税	135,781	93,318
法人税等調整額	13,684	4,123
法人税等合計	122,096	89,195
四半期純利益	266,050	222,904

【注記事項】

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期会計期間から適用しております。

(四半期貸借対照表関係)

1. 貸出金のうち、リスク管理債権(破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額)は、前事業年度末及び当第3四半期会計期間末において、ありません。

2. システムに係る役務提供契約(ハード・ソフト・通信サービス・保守等を一体として利用する複合契約)で契約により今後の支払いが見込まれる金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成28年12月31日)
1年内	2,173百万円	627百万円
1年超	139百万円	760百万円

3. 貯金は銀行法施行規則の負債科目「預金」に相当するものであります。

(四半期損益計算書関係)

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前第3四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
金銭の信託運用益	49,140百万円	40,092百万円

2. 貯金利息は銀行法施行規則の費用科目「預金利息」に相当するものであります。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む)は、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
減価償却費	27,251百万円	26,274百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月11日 取締役会	普通株式	184,717	1,477.95	平成27年3月31日	平成27年5月12日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月13日 取締役会	普通株式	93,736	25.00	平成28年3月31日	平成28年6月22日	利益剰余金
平成28年11月14日 取締役会	普通株式	93,736	25.00	平成28年9月30日	平成28年12月6日	利益剰余金

(注) 平成28年11月14日取締役会決議による配当金の総額には、株式給付信託により信託口が所有する当行株式に対する配当金8百万円が含まれております。

2. 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当行は、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

四半期貸借対照表計上額(貸借対照表計上額)、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。

前事業年度(平成28年3月31日)

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金預け金	45,895,068	45,895,068	-
(2) コールローン	978,837	978,837	-
(3) 債券貸借取引支払保証金	7,923,229	7,923,229	-
(4) 買入金銭債権	178,509	178,509	-
(5) 商品有価証券			
売買目的有価証券	187	187	-
(6) 金銭の信託	3,561,110	3,561,110	-
(7) 有価証券			
満期保有目的の債券	52,052,553	54,232,814	2,180,260
其他有価証券	92,022,889	92,022,889	-
(8) 貸出金	2,542,049		
貸倒引当金(*1)	112		
	2,541,936	2,618,044	76,107
資産計	205,154,323	207,410,691	2,256,368
(1) 貯金	177,871,986	178,326,145	454,159
(2) コールマネー	22,536	22,536	-
(3) 売現先勘定	554,522	554,522	-
(4) 債券貸借取引受入担保金	13,123,558	13,123,558	-
負債計	191,572,602	192,026,762	454,159
デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(42)	(42)	-
ヘッジ会計が適用されているもの	(617,602)	(617,602)	-
デリバティブ取引計	(617,644)	(617,644)	-

(*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金を控除しております。

(*2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

なお、為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている有価証券と一体として処理されているため、その時価は当該有価証券の時価に含めて記載しております。

当第3四半期会計期間(平成28年12月31日)

	四半期貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金預け金	49,416,930	49,416,930	-
(2) コールローン	510,000	510,000	-
(3) 債券貸借取引支払保証金	8,239,900	8,239,900	-
(4) 買入金銭債権	214,885	214,885	-
(5) 商品有価証券			
売買目的有価証券	44	44	-
(6) 金銭の信託	3,752,529	3,752,529	-
(7) 有価証券			
満期保有目的の債券	42,842,952	44,408,380	1,565,428
その他有価証券	99,091,470	99,091,470	-
(8) 貸出金	3,789,308		
貸倒引当金(*1)	115		
	3,789,192	3,839,388	50,195
資産計	207,857,905	209,473,529	1,615,624
(1) 貯金	180,082,834	180,421,770	338,935
(2) コールマネー	47,178	47,178	-
(3) 売現先勘定	923,677	923,677	-
(4) 債券貸借取引受入担保金	13,420,859	13,420,859	-
負債計	194,474,550	194,813,485	338,935
デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	2,478	2,478	-
ヘッジ会計が適用されているもの	(640,869)	(640,869)	-
デリバティブ取引計	(638,391)	(638,391)	-

(*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金を控除しております。

(*2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

なお、為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている有価証券と一体として処理されているため、その時価は当該有価証券の時価に含めて記載しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
満期のある預け金については、約定期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) コールローン、(3) 債券貸借取引支払保証金

これらは、約定期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(4) 買入金銭債権

ブローカー等から提示された価格を時価としております。

(5) 商品有価証券

日本銀行の買取価格を時価としております。

(6) 金銭の信託

金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券のうち、株式については取引所の価格を時価としております。また、債券については日本証券業協会が公表する店頭売買参考統計値を時価としております。

なお、保有目的ごとの金銭の信託に関する注記事項については「(金銭の信託関係)」に記載しております。

(7) 有価証券

債券については、取引所の価格、日本証券業協会が公表する店頭売買参考統計値、比準価格方式により算定された価額又はブローカー等から提示された価格を時価としております。また、投資信託の受益証券については、基準価額を時価としております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「(有価証券関係)」に記載しております。

(8) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金ごとに、元利金の合計額を当該貸出金の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いて時価を算定しております。

また、貸出金のうち貯金担保貸出等、当該貸出を担保資産の一定割合の範囲内に限っているものについては、返済期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

負 債

(1) 貯金

振替貯金、通常貯金等の要求払預金については、四半期決算日(決算日)に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。

定期貯金、定額貯金等の定期性預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フロー発生見込額を割り引いて現在価値を算定しております。なお、定額貯金については過去の実績から算定された期限前解約率を将来のキャッシュ・フロー発生見込額に反映しております。割引率は、新規に預金を受け入れる際に適用する利率を用いております。

(2) コールマネー、(3) 売現先勘定、(4) 債券貸借取引受入担保金

これらは、約定期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引(金利スワップ)、通貨関連取引(為替予約、通貨オプション、通貨スワップ)、債券関連取引(債券先物)であり、取引所の価格、割引現在価値により時価を算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の四半期貸借対照表計上額(貸借対照表計上額)は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(6) 金銭の信託」及び「資産(7) 有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成28年12月31日)
金銭の信託(*1)	-	1,827
有価証券		
非上場株式(*2)	1,390	1,390
投資信託(*3)	-	78,793
組合出資金(*4)	-	1,868
合計	1,390	83,879

(*1) 金銭の信託のうち、信託財産構成物が私募リートなど時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしておりません。

(*2) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(*3) 投資信託のうち、信託財産構成物が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしておりません。

(*4) 組合出資金については、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているため、時価開示の対象とはしておりません。

(有価証券関係)

有価証券の時価等に関する事項は次のとおりであります。

四半期貸借対照表(貸借対照表)の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金、「買入金銭債権」が含まれております。

1. 満期保有目的の債券

前事業年度(平成28年3月31日)

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
国債	47,897,398	49,960,430	2,063,032
地方債	341,147	345,102	3,954
社債	3,717,263	3,827,966	110,702
その他	96,744	127,414	30,670
うち外国債券	96,744	127,414	30,670
合計	52,052,553	54,260,913	2,208,359

当第3四半期会計期間(平成28年12月31日)

	四半期貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
国債	39,641,152	41,123,704	1,482,551
地方債	121,300	121,953	653
社債	3,002,664	3,083,796	81,132
その他	77,834	94,469	16,635
うち外国債券	77,834	94,469	16,635
合計	42,842,952	44,423,924	1,580,972

2. その他有価証券

前事業年度(平成28年3月31日)

	取得原価 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	差額(注)1 (百万円)
債券	44,686,230	46,724,064	2,037,834
国債	32,613,502	34,358,255	1,744,753
地方債	5,389,617	5,515,361	125,743
短期社債	204,995	204,995	-
社債	6,478,114	6,645,451	167,337
その他	43,727,685	45,562,334	1,834,648
うち外国債券	17,764,891	19,732,759	1,967,868
うち投資信託(注)2	25,649,037	25,520,966	128,070
合計	88,413,915	92,286,398	3,872,483

当第3四半期会計期間(平成28年12月31日)

	取得原価 (百万円)	四半期貸借対照表計上額 (百万円)	差額(注)1 (百万円)
債券	46,157,905	47,771,551	1,613,646
国債	32,464,029	33,858,902	1,394,872
地方債	5,847,365	5,950,182	102,816
短期社債	204,998	204,998	-
社債	7,641,512	7,757,468	115,956
その他	49,320,192	51,599,804	2,279,611
うち外国債券	19,166,864	21,158,925	1,992,061
うち投資信託(注)2	29,824,195	30,114,387	290,192
合計	95,478,098	99,371,355	3,893,257

- (注) 1. 差額のうち、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額は前事業年度35,341百万円(費用)、当第3四半期累計期間196,701百万円(収益)であります。
2. 投資信託の投資対象は主として外国債券であります。
3. 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券の四半期貸借対照表計上額(貸借対照表計上額)

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成28年12月31日)
株式	5	5
投資信託	-	78,793
組合出資金	-	1,868
合計	5	80,666

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4. その他有価証券のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって四半期貸借対照表計上額(貸借対照表計上額)とするとともに、評価差額を当第3四半期累計期間(事業年度)の損失として処理(以下「減損処理」という)しております。

前事業年度における減損処理額は、該当ありません。

当第3四半期累計期間における減損処理額は、該当ありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準を定めており、その概要は、原則として次のとおりであります。

ア 有価証券(債券及び債券に準ずるものに限る)

- ・時価が取得原価の70%以下の銘柄

イ 有価証券(上記ア以外)

- ・時価が取得原価の50%以下の銘柄
- ・時価が取得原価の50%超70%以下かつ市場価格が一定水準以下で推移している銘柄

(金銭の信託関係)

金銭の信託の時価等に関する事項は次のとおりであります。

1. 満期保有目的の金銭の信託

前事業年度(平成28年3月31日)

該当ありません。

当第3四半期会計期間(平成28年12月31日)

該当ありません。

2. その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

前事業年度(平成28年3月31日)

	取得原価(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
その他の金銭の信託	2,677,221	3,561,110	883,889

当第3四半期会計期間(平成28年12月31日)

	取得原価(百万円)	四半期貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
その他の金銭の信託	2,665,370	3,752,529	1,087,158

(注) 1. 四半期貸借対照表計上額(貸借対照表計上額)は、株式については、四半期決算日(決算日)前1カ月の市場価格の平均等、それ以外については、四半期決算日(決算日)の市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものであります。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められるその他の金銭の信託の四半期貸借対照表計上額(貸借対照表計上額)

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成28年12月31日)
その他の金銭の信託	-	1,827

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他の金銭の信託」には含めておりません。

3. その他の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって四半期貸借対照表計上額(貸借対照表計上額)とするとともに、評価差額を当第3四半期累計期間(事業年度)の損失として処理(以下「減損処理」という)しております。

前事業年度における減損処理額は、1,588百万円であります。

当第3四半期累計期間における減損処理額は、2,425百万円であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準を定めており、その概要は、原則として次のとおりであります。

ア 有価証券(債券及び債券に準ずるものに限る)

- ・時価が取得原価の70%以下の銘柄

イ 有価証券(上記ア以外)

- ・時価が取得原価の50%以下の銘柄
- ・時価が取得原価の50%超70%以下かつ市場価格が一定水準以下で推移している銘柄

(デリバティブ取引関係)

(1) 金利関連取引

前事業年度(平成28年3月31日)

該当ありません。

なお、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は除いております。

当第3四半期会計期間(平成28年12月31日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	金利スワップ	32,850	192	192
合計		-	192	192

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期損益計算書に計上しております。

なお、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引については、上記記載から除いております。

(2) 通貨関連取引

前事業年度(平成28年3月31日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	為替予約	120,520	42	42
合計		-	42	42

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

なお、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の貸借対照表表示に反映されているものについては、上記記載から除いております。

当第3四半期会計期間(平成28年12月31日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	為替予約	352,277	2,665	2,665
	通貨オプション	237,725	-	5,273
合計		-	2,665	2,608

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期損益計算書に計上しております。

なお、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の四半期貸借対照表表示に反映されているものについては、上記記載から除いております。

(3) 株式関連取引

前事業年度(平成28年3月31日)

該当ありません。

当第3四半期会計期間(平成28年12月31日)

該当ありません。

(4) 債券関連取引

前事業年度(平成28年3月31日)

該当ありません。

当第3四半期会計期間(平成28年12月31日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品 取引所	債券先物	30,675	5	5
合計		-	5	5

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期損益計算書に計上しております。

(5) 商品関連取引

前事業年度(平成28年3月31日)

該当ありません。

当第3四半期会計期間(平成28年12月31日)

該当ありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引

前事業年度(平成28年3月31日)

該当ありません。

当第3四半期会計期間(平成28年12月31日)

該当ありません。

(持分法損益等)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成28年12月31日)
関連会社に対する投資の金額	1,385百万円	1,385百万円
持分法を適用した場合の投資の金額	1,472百万円	1,475百万円
	前第3四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
持分法を適用した場合の投資利益の金額	34百万円	3百万円

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前第3四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	円	70.95	59.45
(算定上の基礎)			
四半期純利益	百万円	266,050	222,904
普通株主に帰属しない金額	百万円	-	-
普通株式に係る四半期純利益	百万円	266,050	222,904
普通株式の期中平均株式数	千株	3,749,475	3,749,203

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないので記載しておりません。
2. 当行は、平成27年8月1日に普通株式1株につき30株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額を算定しております。
3. 株式給付信託により信託口が所有する当行株式は、1株当たり四半期純利益金額の算定上、当第3四半期累計期間の期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めております。
- なお、1株当たり四半期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、当第3四半期累計期間271千株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

中間配当

平成28年11月14日開催の取締役会において、第11期の中間配当につき次のとおり決議いたしました。

中間配当金の総額.....93,736百万円

1株当たりの中間配当金.....25円00銭

効力発生日及び支払開始日.....平成28年12月6日

(注) 中間配当金の総額には、株式給付信託により信託口が所有する当行株式に対する配当金8百万円が含まれて
おります。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 2月13日

株式会社ゆうちょ銀行
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小	澤	陽	一
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小	林	英	之
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	富	山	貴	広

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ゆうちょ銀行の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第11期事業年度の第3四半期会計期間(平成28年10月1日から平成28年12月31日まで)及び第3四半期累計期間(平成28年4月1日から平成28年12月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ゆうちょ銀行の平成28年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。